



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所

コード番号 6977 URL <http://www.jrm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 部長

(氏名) 砂田武男

TEL 03-3762-8523

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,683	△11.4	118	△51.7	57	△66.2	△33	—
22年12月期	6,416	39.7	246	—	169	—	37	—

(注) 包括利益 23年12月期 1百万円 (△98.9%) 22年12月期 90百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△2.75	—	△4.9	0.9	2.1
22年12月期	3.14	—	5.3	2.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 —百万円 22年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	6,201	779	10.6	54.60
22年12月期	6,335	783	11.0	58.00

(参考) 自己資本 23年12月期 654百万円 22年12月期 696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	110	△251	169	1,944
22年12月期	377	△224	△548	1,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△11.7	70	△34.6	50	△35.1	25	—	2.08
通期	5,600	△1.5	160	35.6	110	93.0	60	—	5.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	12,400,000 株	22年12月期	12,400,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	413,453 株	22年12月期	395,245 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	11,991,713 株	22年12月期	12,006,066 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期	3,044	△24.1	28	△60.8	46	△22.9	68	143.7
22年12月期	4,011	49.2	73	—	60	—	28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	5.52	—
22年12月期	2.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期	3,433	905	26.4	73.15
22年12月期	3,539	839	23.6	67.81

(参考) 自己資本 23年12月期 905百万円 22年12月期 839百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△1.3	20	△39.4	30	7.1	2.42
通期	3,200	5.1	50	8.7	60	△11.8	4.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引方に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記起債の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。
本資料で記述されている連結業績予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付2ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 追加情報	12
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所事故と未曾有の災害に見舞われ22年度実施された経済政策による景気回復基調の停滞を余儀なくされましたが、復旧復興需要の取り込みと新興国向け輸出拡大により回復の兆しが見えてきたところに欧州での債務危機を発端とした通貨不安が円高水準を急加速させ景気回復の不透明感を一層激しくさせました。

この様な経済情勢のもと、当社グループではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売 上 高	56億8千3百万円 (対前年増減率 △11.4%)
営 業 利 益	1億1千8百万円 (対前年増減率 △51.7%)
経 常 利 益	5千7百万円 (対前年増減率 △66.2%)
当 期 純 損 失(△)	3千3百万円 (前年当期純利益 3千7百万円)

当連結会計年度の電子部品の製品群別売上高は抵抗器1,568百万円、ポテンショメーター780百万円、ハイブリッドIC2,150百万円、電子機器1,185百万円であります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、自動車関係の市況が春先以降に回復する見通しを立てていますが、円高影響、欧州通貨問題など先行きの不透明感が強く、先の見えない状況が続くと思われます。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいり所存でございます。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。次期の業績につきましては、連結売上高56億円、連結経常利益1億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の連結総資産は、前年同期と比較して134百万円減少し6,201百万円となりました。変動の主なものは、未収入金の148百万円の減少、受取手形及び売掛金の111百万円の減少、機械装置及び運搬具の増加207百万円、リース資産の減少156百万円、建設仮勘定の増加150百万円であります。

負債は前年同期と比較して130百万円減少し5,421百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の346百万円の減少、金融債務（短期借入金、長期借入金、社債の合計）の196百万円増加、退職給付引当金の増加40百万円であります。

純資産は前年同期と比較して3百万円減少し、779百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の減少33百万円、少数株主持分の増加38百万円であります。

1株当たり純資産は前年同期と比較して3円40銭減少し、54.60円となり自己資本比率は10.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは110百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が△48百万円となったこと、退職給付引当金40百万円の増加、売上債権の減少111百万円、仕入債務の減少△361百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の増加△246百万円が主なもので、△251百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の増加1,336百万円、長期借入金の返済△1,249百万円、社債の発行収入200百万円、社債償還支出△90百万円、ファイナンス・リース債務支出△27百万円等により169百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,944百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	10.3	11.0	10.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	16.4	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	35.1
インスタント・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	：	(純資産の部－少数株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率	：	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	：	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：	営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×自己株式控除後の(中間)期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。

当期の配当につきましては、有価証券の評価損、貸倒損失計上により当期は損失を計上しています。十分な内部留保を確保することを配当政策としていること等、慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き見送らせていただくことといたしました。

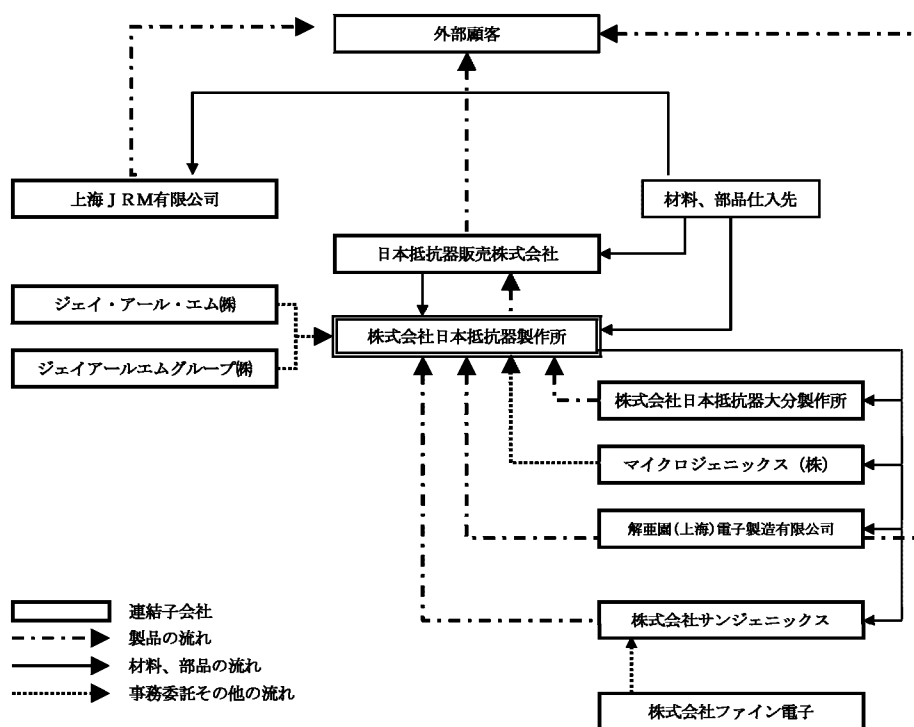
次期の配当につきましては、経済状況の不透明感を踏まえ現時点では期末配当は見送らせていただく予定にしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年3月31日提出)により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,329	2,065,343
受取手形及び売掛金	1,519,616	1,408,441
商品及び製品	183,042	168,178
仕掛品	37,484	39,339
原材料及び貯蔵品	601,645	561,123
未収入金	243,567	94,973
繰延税金資産	45,599	44,696
その他	41,938	60,312
貸倒引当金	△43,102	△9,000
流動資産合計	4,703,118	4,433,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,162,041	1,154,755
機械装置及び運搬具	906,021	1,113,942
工具、器具及び備品	1,105,209	1,115,587
土地	303,693	303,693
リース資産	227,257	70,555
建設仮勘定	999	151,000
減価償却累計額	△2,598,989	△2,724,596
有形固定資産合計	1,106,231	1,184,936
無形固定資産	13,747	18,947
投資その他の資産		
投資有価証券	251,669	205,903
長期貸付金	16,924	58,843
繰延税金資産	135,795	214,712
その他	105,712	115,023
貸倒引当金	—	△35,200
投資その他の資産合計	510,100	559,281
固定資産合計	1,630,078	1,763,164
繰延資産	2,692	4,721
資産合計	6,335,888	6,201,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,410	1,027,510
短期借入金	1,924,973	2,035,150
1年内償還予定の社債	80,000	120,000
リース債務	21,436	17,334
未払法人税等	9,193	10,312
受注損失引当金	3,086	3,974
賞与引当金	3,691	—
その他	117,008	106,001
流動負債合計	3,533,797	3,320,281
固定負債		
社債	260,000	330,000
長期借入金	1,359,380	1,336,082
リース債務	40,310	28,009
繰延税金負債	—	6,556
退職給付引当金	359,110	399,908
その他	106	1,000
固定負債合計	2,018,906	2,101,555
負債合計	5,552,703	5,421,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	49,273	16,258
自己株式	△165,244	△169,119
株主資本合計	739,846	702,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	1,151
為替換算調整勘定	△47,143	△49,686
その他の包括利益累計額合計	△43,512	△48,535
少数株主持分	86,851	125,033
純資産合計	783,185	779,454
負債純資産合計	6,335,888	6,201,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,416,939	5,683,357
売上原価	4,963,420	4,335,786
売上総利益	1,453,519	1,347,571
販売費及び一般管理費	1,207,447	1,228,632
営業利益	246,072	118,939
営業外収益		
受取利息	2,101	1,809
受取配当金	5,171	5,971
不動産賃貸料	11,401	5,642
助成金収入	6,477	—
その他	18,229	18,556
営業外収益合計	43,379	31,978
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	71,861	59,592
売上割引	2,721	2,589
為替差損	26,674	11,296
貸貸資産減価償却費等	14,056	18,645
その他	4,456	1,423
営業外費用合計	119,768	93,545
経常利益	169,683	57,372
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,219
貸倒引当金戻入額	16,552	—
デリバティブ利益	9,949	—
負ののれん発生益	—	3,737
特別利益合計	26,501	8,956
特別損失		
固定資産売却損	52	—
固定資産除却損	4,971	4,542
投資有価証券売却損	136	—
投資有価証券評価損	60,429	33,995
貸倒損失	—	50,256
貸倒引当金繰入額	37,102	9,200
出資金評価損	—	1,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,784
退職給付制度終了損	—	10,914
特別損失合計	102,690	114,451
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93,494	△48,123
法人税、住民税及び事業税	11,679	11,133
法人税等調整額	△45,934	△67,449
法人税等合計	△34,255	△56,316
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,193
少数株主利益	90,044	41,208
当期純利益又は当期純損失(△)	37,705	△33,015

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,088
為替換算調整勘定	—	△1,920
その他の包括利益合計	—	△7,008
包括利益	—	1,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△38,038
少数株主に係る包括利益	—	39,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
前期末残高	131,417	131,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,417	131,417
利益剰余金		
前期末残高	11,568	49,273
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	37,705	△33,015
当期変動額合計	37,705	△33,015
当期末残高	49,273	16,258
自己株式		
前期末残高	△168,388	△165,244
当期変動額		
自己株式の取得	△161	△84
少数株主分の自己株式振替額	3,305	△3,791
当期変動額合計	3,144	△3,875
当期末残高	△165,244	△169,119
株主資本合計		
前期末残高	698,997	739,846
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	37,705	△33,015
自己株式の取得	△161	△84
少数株主分の自己株式振替額	3,305	△3,791
当期変動額合計	40,849	△36,890
当期末残高	739,846	702,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,376	3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,007	△2,480
当期変動額合計	17,007	△2,480
当期末残高	3,631	1,151
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,226	△47,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,917	△2,543
当期変動額合計	△35,917	△2,543
当期末残高	△47,143	△49,686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△24,602	△43,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,910	△5,023
当期変動額合計	△18,910	△5,023
当期末残高	△43,512	△48,535
少数株主持分		
前期末残高	26,266	86,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,585	38,182
当期変動額合計	60,585	38,182
当期末残高	86,851	125,033
純資産合計		
前期末残高	700,661	783,185
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	37,705	△33,015
自己株式の取得	△161	△84
少数株主分の自己株式振替額	3,305	△3,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,675	33,159
当期変動額合計	82,524	△3,731
当期末残高	783,185	779,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93,494	△48,123
減価償却費	158,503	167,930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115,436	40,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43,102	1,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,691
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,086	888
受取利息及び受取配当金	△7,272	△7,780
支払利息及び手形売却損	71,861	59,592
有形固定資産売却損益(△は益)	52	—
有形固定資産除却損	4,971	4,542
投資有価証券評価損益(△は益)	60,429	35,755
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,219
持分変動損益(△は益)	136	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△9,949	—
売上債権の増減額(△は増加)	△167,120	111,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,754	53,927
仕入債務の増減額(△は減少)	61,198	△361,376
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,947	△12,241
その他	34,195	132,422
小計	453,315	170,236
利息及び配当金の受取額	7,272	7,780
利息の支払額	△71,861	△59,592
法人税等の支払額	△11,679	△8,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,047	110,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,828	△246,082
無形固定資産の取得による支出	△117	△7,155
投資有価証券の取得による支出	△371	△384
投資有価証券の売却による収入	7,795	6,574
貸付けによる支出	△10,700	△51,910
貸付金の回収による収入	15,074	11,396
定期預金の預入による支出	△58,679	△81,178
定期預金の払戻による収入	76,897	117,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,929	△251,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	79,960	254,450
長期借入れによる収入	435,000	1,082,000
長期借入金の返済による支出	△1,085,622	△1,249,571
社債の発行による収入	100,000	200,000
社債の償還による支出	△60,000	△90,000
ファイナンス・リース債務支出	△17,429	△27,764
自己株式の買入による支出	△161	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,252	169,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,753	250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△402,887	28,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,515	1,916,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,916,628	1,944,780

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ444千円減少し、税金等調整前純損失は、4,228千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は907千円であります。 (2) たな卸資産評価方法の変更 当連結会計年度より、当社及び連結子会社において、たな卸資産の評価方法を 商品、製品及び仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。これは、最終仕入原価法を期間損益算定上より適切な方法に変更するとともに、たな卸資産の各科目の評価方法を統一するためのものであります。これによる影響額は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書(平成23年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(千円)

親会社株主に係る包括利益	18,795
少数株主に係る包括利益	71,970
計	90,765

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

(千円)

その他有価証券評価差額金	15,130
為替換算調整勘定	△52,114
計	△36,984

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

	抵抗器	ポテンショ メーター	ハイブリッ ド I C	電子機器	計	消去又は全 社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,394,771	683,058	3,115,537	1,223,573	6,416,939	—	6,416,939
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	532,451	127,788	660,239	(660,239)	—
計	1,394,771	683,058	3,647,988	1,351,361	7,077,178	(660,239)	6,416,939
営業費用	1,329,512	639,112	3,548,398	1,314,138	6,831,160	(660,293)	6,170,867
営業利益	65,259	43,946	99,590	37,223	246,018	54	246,072
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	511,702	428,723	2,268,084	2,323,404	5,531,913	803,975	6,335,888
減価償却費	11,883	17,082	64,613	54,959	148,537	9,966	158,503
資本的支出	25,473	40,837	162,818	18,035	247,163	7,782	254,945

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,135,371千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,035,159	381,778	6,416,939	—	6,416,939
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	233,780	770,809	1,004,589	(1,004,589)	0
計	6,268,939	1,152,587	7,421,528	(1,004,589)	6,416,939
営業費用	6,085,804	1,097,007	7,182,811	(1,011,944)	6,170,867
営業利益	183,135	55,580	238,715	7,357	246,072
資産	8,205,814	822,341	9,028,155	(2,692,267)	6,335,888

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位 千円)

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海外売上高	50,684	587,670	559,407	1,197,761
II 連結売上高				6,416,939
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	0.8%	9.2%	8.7%	18.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国

(2) 欧 州……スイス

(3) アジア……中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	58円0銭	1株当たり純資産額	54円60銭
1株当たり当期純利益金額	3円14銭	1株当たり当期純利益金額	△2円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	783,185	779,454
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	86,851	125,033
(うち少数株主持分)	(86,851)	(125,033)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	696,334	654,421
期末の普通株式の数(千株)	12,004	11,986

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	37,705	△33,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	37,705	△33,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,005	11,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,885	853,878
受取手形	137,704	67,553
売掛金	675,197	776,894
製品	77,759	84,110
原材料	193,800	251,822
仕掛品	7,008	5,364
貯蔵品	2,526	2,910
未収入金	322,465	252,992
前払費用	2,847	2,756
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	3,099
繰延税金資産	7,587	22,122
その他	1,242	979
流動資産合計	2,475,024	2,324,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,466	329,128
構築物	25,041	25,041
機械及び装置	519,788	550,588
車両運搬具	5,203	5,203
工具、器具及び備品	841,347	843,590
土地	229,086	223,277
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	△1,538,136	△1,599,071
有形固定資産合計	455,721	409,683
無形固定資産		
工業所有権	211	160
ソフトウェア	1,374	2,566
ソフトウェア仮勘定	—	3,603
電話加入権	1,296	1,296
無形固定資産合計	2,882	7,627
投資その他の資産		
投資有価証券	134,400	98,857
関係会社株式	394,086	394,086
出資金	1,840	81
保険料積立金	39,703	42,653
関係会社長期貸付金	—	58,901
長期前払費用	4,900	3,376
繰延税金資産	30,059	91,483
その他	—	164
投資その他の資産合計	604,989	689,603
固定資産合計	1,063,594	1,106,913
繰延資産		
社債発行費	1,235	2,084
繰延資産合計	1,235	2,084
資産合計	3,539,854	3,433,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	766,479	655,769
買掛金	416,597	397,047
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	364,608	313,680
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
リース債務	6,022	6,022
未払金	28,887	19,043
未払法人税等	2,558	1,838
未払費用	1,423	3,939
設備関係支払手形	8,820	7,537
その他	6,027	1,772
流動負債合計	1,941,423	1,866,653
固定負債		
社債	140,000	180,000
長期借入金	523,045	374,555
リース債務	17,987	11,964
退職給付引当金	77,769	93,757
資産除去債務	—	907
固定負債合計	758,802	661,184
負債合計	2,700,225	2,527,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△49,525	18,806
利益剰余金合計	△16,060	52,272
自己株式	△2,955	△3,038
株主資本合計	836,835	905,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,794	561
評価・換算差額等合計	2,794	561
純資産合計	839,629	905,645
負債純資産合計	3,539,854	3,433,482

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,011,363	3,044,497
売上原価		
製品期首たな卸高	53,622	77,759
当期製品製造原価	392,565	365,641
当期商品及び製品仕入高	3,395,127	2,478,291
合計	3,841,314	2,921,691
製品期末たな卸高	77,759	84,110
製品売上原価	3,763,555	2,837,581
売上総利益	247,808	206,915
販売費及び一般管理費	174,739	178,252
営業利益	73,069	28,663
営業外収益		
受取利息	713	818
受取配当金	3,101	3,647
不動産賃貸料	23,553	31,964
雑収入	20,161	24,980
営業外収益合計	47,530	61,410
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	27,335	21,076
社債発行費償却	123	310
賃貸資産減価償却費等	11,808	17,440
為替差損	20,515	4,382
営業外費用合計	59,783	43,209
経常利益	60,816	46,863
特別利益		
デリバティブ利益	9,949	—
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	9,949	24
特別損失		
固定資産除却損	3,266	1,298
投資有価証券評価損	57,757	31,619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	907
出資金評価損	—	1,759
退職給付制度終了損	—	10,914
減損損失	—	5,808
特別損失合計	61,024	52,308
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,741	△5,420
法人税、住民税及び事業税	616	616
法人税等調整額	△18,917	△74,369
法人税等合計	△18,300	△73,753
当期純利益	28,041	68,332

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 記号	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 材料費		803	0.2	549	0.1
II 労務費		103,938	26.2	69,273	19.0
III 経費		291,959	73.6	295,339	80.9
(外注加工費)		(113,440)		(97,912)	
(減価償却費)		(45,900)		(50,772)	
当期総製造費用		396,701	100.0	365,160	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,678		7,008	
合計		403,379		372,168	
期末仕掛品たな卸高		7,008		5,365	
他勘定振替高		3,806		1,162	
当期製品製造原価		392,565		365,641	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は工具器具備品への振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	724,400	724,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	131,450	131,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,465	33,465
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,465	33,465
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△77,567	△49,525
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	28,041	68,332
当期変動額合計	28,041	68,332
当期末残高	△49,525	18,806
利益剰余金合計		
前期末残高	△44,102	△16,060
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	28,041	68,332
当期変動額合計	28,041	68,332
当期末残高	△16,060	52,272
自己株式		
前期末残高	△2,793	△2,955
当期変動額		
自己株式の取得	△161	△83
当期変動額合計	△161	△83
当期末残高	△2,955	△3,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	808,954	836,835
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	28,041	68,332
自己株式の取得	△161	△83
当期変動額合計	27,880	68,248
当期末残高	836,835	905,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,556	2,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,350	△2,232
当期変動額合計	17,350	△2,232
当期末残高	2,794	561
純資産合計		
前期末残高	794,398	839,629
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	28,041	68,332
自己株式の取得	△161	△83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,350	△2,232
当期変動額合計	45,230	66,016
当期末残高	839,629	905,645

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。